

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	9,217,410	I 流動負債	3,275,449
現金及び預金	339,690	買掛金	1,909,690
売掛金	736,432	未払金	593,527
商品	3,482,346	未払費用	124,298
前払費用	189,556	未払法人税等	308,469
預け金	4,234,241	未払消費税	129,195
繰延税金資産	166,363	賞与引当金	38,643
立替金	31,830	店舗閉鎖損失引当金	22,299
その他	40,767	その他	149,329
貸倒引当金	△ 3,815	II 固定負債	489,168
		長期預り保証金	214,176
		長期未払金	142,180
II 固定資産	13,135,389	環境対策引当金	3,840
(有形固定資産)	(10,911,376)	資産除去債務	14,924
建物	1,399,678	繰延税金負債	114,048
構築物	254,663	負債合計	3,764,617
工具、器具及び備品	363,528	純資産の部	
土地	8,892,918	I 株主資本	18,585,891
その他	590	資本金	100,000
(無形固定資産)	(599,334)	資本剰余金	17,761,930
借地権	121,300	資本準備金	172,875
ソフトウェア	7,748	その他資本剰余金	17,589,055
のれん	468,120	利益剰余金	723,961
その他	2,167	その他利益剰余金	723,961
(投資その他の資産)	(1,624,679)	繰越利益剰余金	723,961
投資有価証券	21,954	II 評価・換算差額等	2,292
敷金保証金	1,575,834	その他有価証券評価差額金	2,292
その他	26,891	純資産合計	18,588,183
資産合計	22,352,800	負債純資産合計	22,352,800

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,934,092
商品売上高	18,838,930	
テナント売上高	1,095,162	
売 上 原 価		13,713,099
商品売上原価	13,034,141	
テナント売上原価	678,958	
売 上 総 利 益		6,220,993
販売費及び一般管理費		4,966,024
営 業 利 益		1,254,969
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	69,407	
雑 収 入	74,660	144,066
営 業 外 費 用		
雑 損 失	9,166	9,166
経 常 利 益		1,389,870
特 別 利 益		
固定資産売却益	85,867	
移 転 補 償 金	13,662	
そ の 他	6,656	106,186
特 別 損 失		
固定資産売却損	52,053	
固定資産除却損	54,162	
店舗閉鎖損失	22,869	
関係会社株式売却損	48,133	
減 損 損 失	81,293	
抱合せ株式消滅差損	41,647	
土 壌 汚 染 対 策 費 用	47,200	
そ の 他	2,878	350,236
税引前当期純利益		1,145,820
法人税、住民税及び事業税	417,238	
法 人 税 等 調 整 額	76,169	493,406
当 期 純 利 益		652,413

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰余金 合 計				
平成25年4月1日残高	1,000,000	172,875	16,689,055	16,861,930	71,548	71,548	17,933,478	2,065	2,065	17,935,542
事業年度中の変動額										
減 資	△ 900,000	-	900,000	900,000	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	652,413	652,413	652,413	-	-	652,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	227	227	227
事業年度中の変動額合計	△ 900,000	-	900,000	900,000	652,413	652,413	652,413	227	227	652,640
平成26年3月31日残高	100,000	172,875	17,589,055	17,761,930	723,961	723,961	18,585,891	2,292	2,292	18,588,183

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備除く）：定額法
その他の有形固定資産：定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出にそなえるため当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。
 - (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
4. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更
該当事項はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,455,811 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は下記のとおりであります。

金銭債権	
預け金	4,182,075 千円
金銭債務	
未払金	1,340 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	543,928 千円
	仕入高	910,685 千円
	販売費及び一般管理費	367,713 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 7,025,000 株
2. 当事業年度末における自己株式数 該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。
4. 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 該当事項はありません。

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
未払事業所税	5,929 千円
未払事業税	19,145 千円
未払金	81,861 千円
賞与引当金	15,819 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,361 千円
店舗閉鎖損失引当金	8,204 千円
商品評価引当金	26,121 千円
資産除去債務	5,490 千円
棚卸商品	3,094 千円
退職給付引当金（長期未払金）	52,072 千円
減損損失（固定）	77,543 千円
倉庫減価償却超過	13,983 千円
環境対策引当金	1,413 千円
その他	5,425 千円
繰延税金資産小計	317,460 千円
評価性引当額	△ 77,073 千円
繰延税金資産合計	240,388 千円
繰延税金負債	
退職給付負債調整勘定	△ 59,794 千円
建設協力金	△ 6,207 千円
土地評価差額	△ 115,322 千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,305 千円
その他	△ 5,446 千円
繰延税金負債合計	△ 188,073 千円
繰延税金資産の純額	52,315 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、他は官公庁向け取引など一部売掛扱いがありますが、債権貸倒リスクは極めて少ない状況にあります。
投資有価証券はすべて上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	339,690	339,690	-
(2)売掛金	736,432	736,432	-
(3)預け金	4,234,241	4,234,241	-
(4)投資有価証券	21,954	21,954	-
(5)敷金保証金	372,462	367,489	(4,973)
(6)買掛金	(1,909,690)	(1,909,690)	-
(7)長期預り保証金	(16,206)	(15,582)	624

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)敷金保証金及び(7)長期預り保証金

これらの時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(*)
(1)敷金保証金	1,203,372
(2)長期預り保証金	(197,970)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1)敷金保証金、並びに(2)長期預り保証金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
7,379,394	7,206,419

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス(注)1	被所有直接100%	兼任5人	経営支援業務の委託	CMS 預入(注)2	22,178,464	預け金	4,182,075
					CMS 払出(注)2	20,964,623		
					店舗入金預入(注)2	202,584		
					店舗入金回収(注)2	313,509		
				店舗移管に伴う在庫移動	商品売上(注)3	273,697	売掛金	-
				商品の仕入	商品仕入(注)3	938,056	買掛金	-
				クレジット加盟店契約	クレジット取扱	3,056,940	売掛金	-
					クレジット回収	3,043,502		
				経費立替及び出向費	経費立替・出向費の発生	567,077	未払金	1,340
					経費立替・出向費の支払	565,023		
不動産の賃貸	敷金保証金の受入	124,000	長期預り金	-				

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ(注)1	-	兼任5人	店舗移管に伴う在庫移動	商品売上(注)3	-	売掛金(注)5	287,382
				商品の仕入	商品仕入(注)3	93,659	買掛金(注)5	47,790
				クレジット加盟店契約	クレジット取扱	1,151,678	売掛金(注)5	381,402
					クレジット回収	1,098,064		
				経費立替及び出向費	経費立替・出向費の発生	289,402	未払金(注)5	121,116
					経費立替・出向費の支払	313,372		
				共通電子マネーサービス	共通電子マネーサービスに伴う債務の精算(注)6	222,508	未払金	222,508
不動産の賃貸	敷金保証金の受入	517	長期預り金(注)5	81,920				
不動産の売却	建物等の売却(注)7	169,984	固定資産売却益	85,849				
親会社の子会社	アクリーティブ(㈱)	-	兼任1人	ファクタリング(注)8	買掛債務の支払い	1,432,973	買掛金	69,240
親会社の子会社	日本アセットマーケティング(㈱)	-	-	不動産の賃貸	建物の売却(注)7	1,011,022	固定資産売却損	52,053

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱ドン・キホーテは、平成25年12月2日付で同社の営む一切の事業(ただし、同社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除きます。)を吸収分割の方法により同社の100%子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社に承継し、純粋持株会社となりました。また、同日をもって、㈱ドン・キホーテは㈱ドンキホーテホールディングスへと商号変更をし、同社の子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社は事業会社として㈱ドン・キホーテへと商号変更しております。
2. グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。又、㈱ドンキホーテホールディングスの基幹システム利用店舗の売上金等は一旦㈱ドンキホーテホールディングスに預け入れを行っております。
3. 当社での販売用商品の売上、仕入であり、取引条件等は他の業者に準じております。
4. 取引金額には消費税等は含んでおりません。
5. ㈱ドンキホーテホールディングスから、一部の債権債務が、㈱ドン・キホーテに承継されております。
6. 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。
7. 不動産鑑定士の鑑定等に基づき決定しております。
8. 当社の仕入先が、当社への営業債権に対しファクタリングサービスを利用したものです。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,646円00銭
1株当たり当期純利益	92円87銭

X. その他の注記

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ドン・キホーテホームセンター恋ヶ窪	店舗設備	建物及び構築物	81,293千円

当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,293千円）として計上いたしました。

その主な内訳は、建物55,521千円、構築物25,772千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいた時価で算出するか、時価評価が難しい有形固定資産は取得価額の5%を正味売却価額とみなしております。回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。